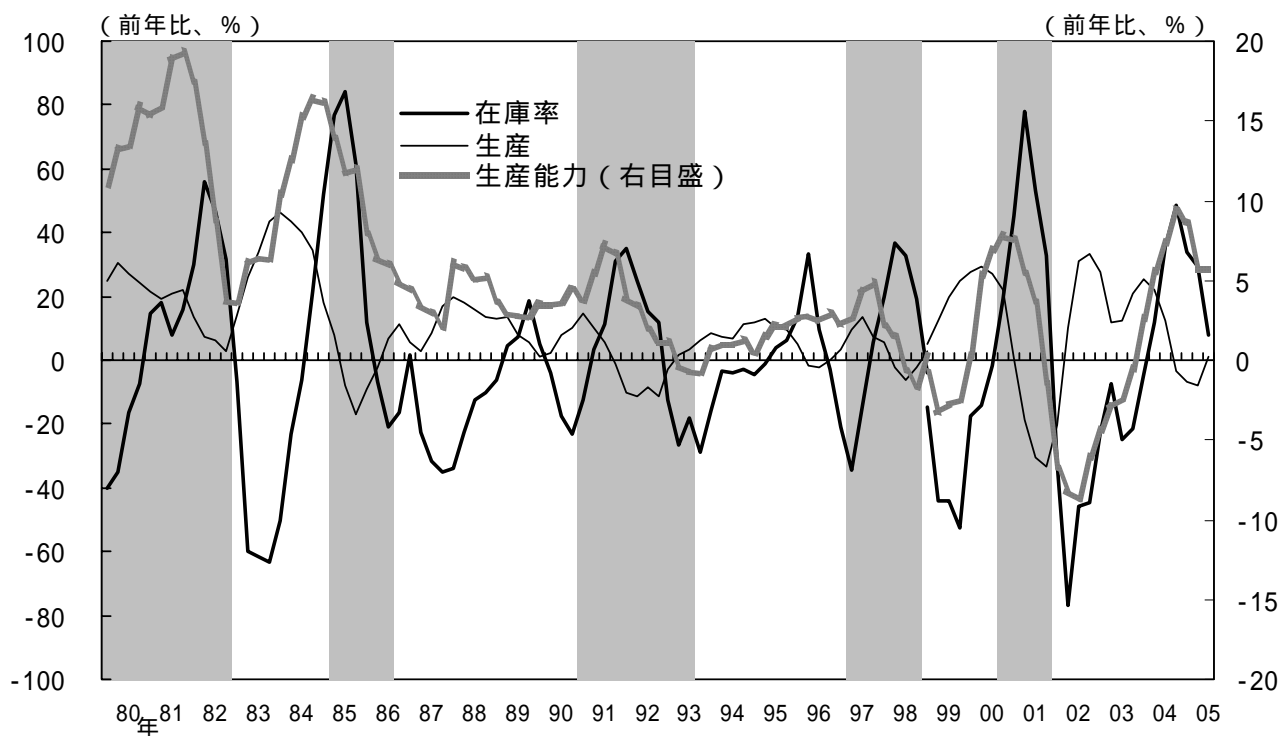


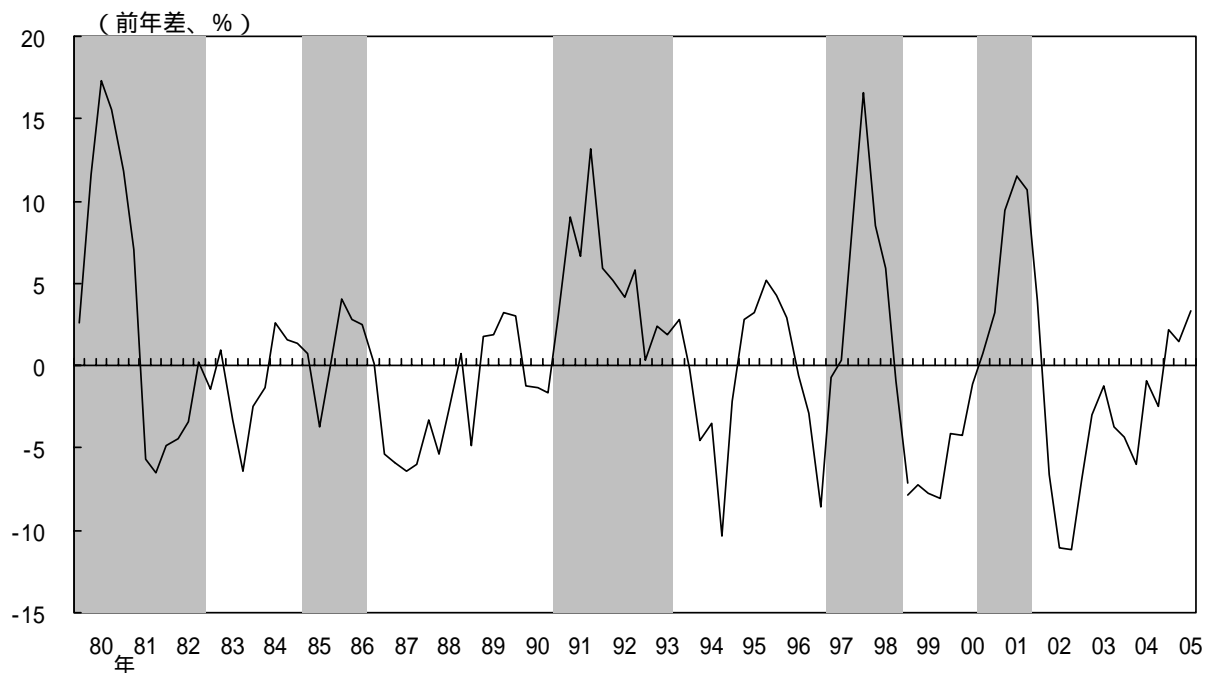
生産の動向

(1) IT部門の生産の動向



- (注) 1. 生産、生産能力は前年比、在庫率は前年差。
2. IT部門は、電気機械類生産財(99/1Q以前)あるいは電子部品・デバイス工業(99/1Q以降)。
3. 99/1Q以前の生産能力は電気機械工業全体。

(2) 非IT部門の在庫率

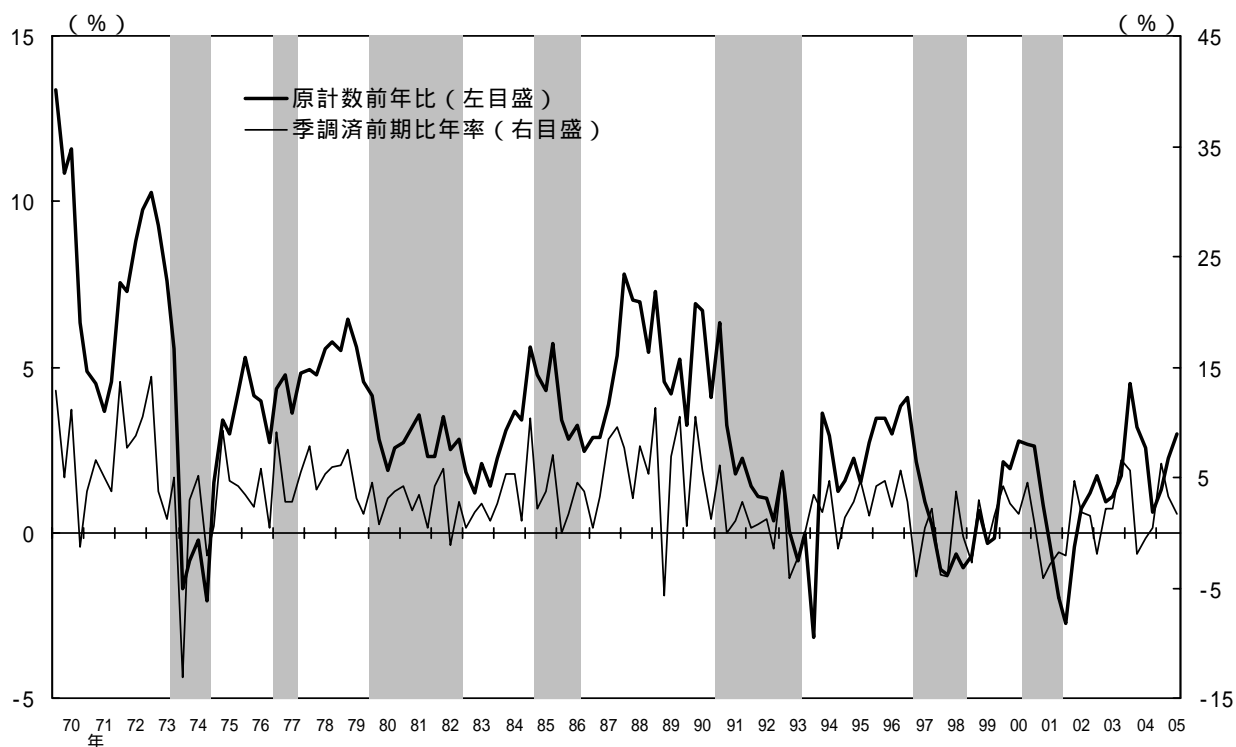


- (注) 非IT部門は、鉱工業全体から、電子部品・デバイス工業(99/1Q以降)あるいは電気機械類生産財(99/1Q以前)を除いたもの。シャドー部分は景気後退局面。

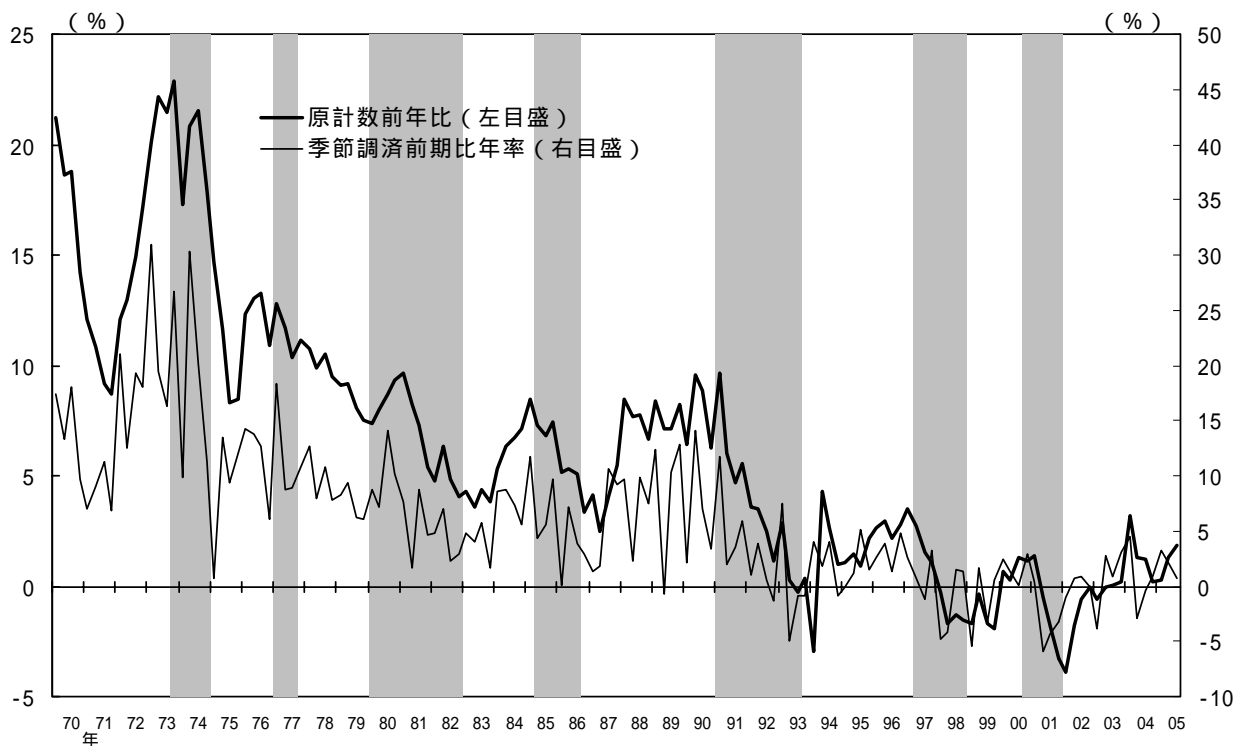
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

日本の経済成長率

(1) 実質経済成長率



(2) 名目経済成長率



(注) 1. シェード部分は景気後退局面。

2. 80年以前は68SNA、80~94年は93SNA(固定基準年方式)、94年以降は93SNA(連鎖方式)。

(資料) 内閣府「国民経済計算」

経済・物価情勢の展望 (2005 年 10 月)

(対前年度比、%。なお、< > 内は政策委員見通しの中央値)

	実質 GDP	国内企業物価指数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2005 年度	+2.2 ~ +2.5 < +2.2 >	+1.6 ~ +1.8 < +1.7 >	0.0 ~ +0.1 < +0.1 >
4 月時点の見通し	+1.2 ~ +1.6 < +1.3 >	+0.8 ~ +1.0 < +0.8 >	-0.1 ~ +0.1 < -0.1 >
2006 年度	+1.6 ~ +2.2 < +1.8 >	+0.5 ~ +0.8 < +0.6 >	+0.4 ~ +0.6 < +0.5 >
4 月時点の見通し	+1.3 ~ +1.7 < +1.6 >	+0.2 ~ +0.5 < +0.3 >	+0.2 ~ +0.4 < +0.3 >

(注) 上掲の表は、政策委員の大勢見通し、すなわち各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を 1 個ずつ除いて、幅で示したものの。

(参考) 民間調査機関の見通し (E S P フォーキャスト調査、2005 年 11 月)

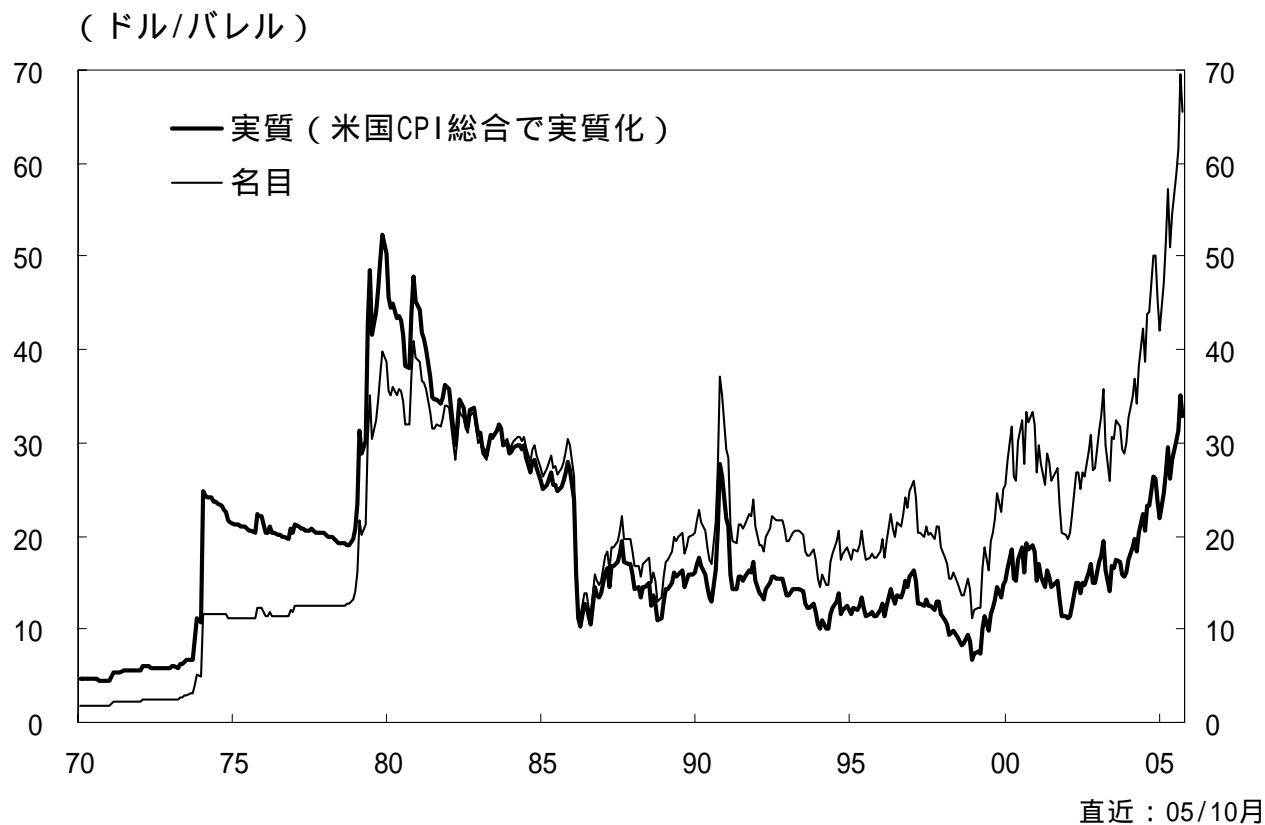
(対前年度比、%。実質 GDP の四半期は、前期比年率。)

	実質 GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
05 年度	+2.38	-
05/4Q	+1.35	+0.07
06/1Q	+1.77	+0.26
06 年度	+1.82	-
06/2Q	+2.08	+0.28
06/3Q	+1.94	+0.27
06/4Q	+1.82	+0.32
07/1Q	+1.90	+0.35

(資料) 経済企画協会「E S P フォーキャスト調査」

原油価格の動向

(1) 原油価格の推移



(注) 米国 CPI 総合 (1982-84 年 = 100) で実質化。83/4 月以前は IFS による。

(2) 原油埋蔵量と生産見通し

	標準シナリオ	悲観シナリオ	楽観シナリオ
究極可採埋蔵量 (10 億バレル)	2,626	1,700	3,200
在来型石油の生産ピーク	2028-2032 年	2013-2017 年	2033-2037 年
生産ピーク時の総需要 (百万バレル/日)	121	96	142
非在来型石油の生産量 (百万バレル/日)	10	37	8

(注) 非在来型石油の生産量は、2030 年時点の予測値。

(資料) IEA “World Energy Outlook 2004”

原油価格変動の影響

(1) 日本の原油輸入額

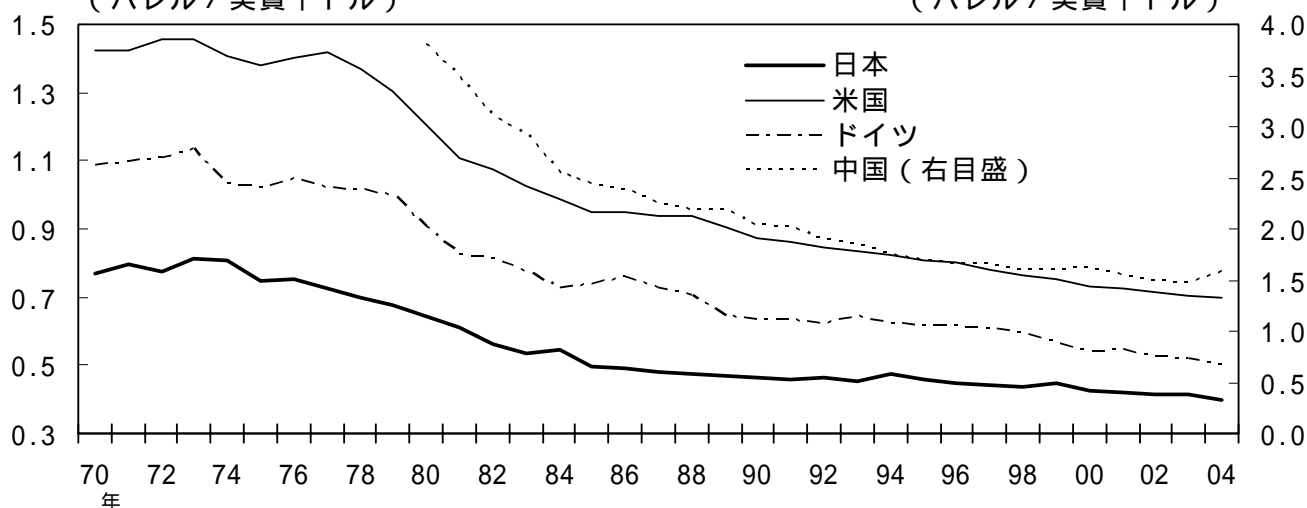
(対名目GDP比率、%)



(2) 原油原単位 (原油消費量 / 実質 GDP)

(バレル / 実質千ドル)

(バレル / 実質千ドル)



(注) 実質GDPは、各国の2000年のドルベースの名目GDP (IMFベース) を基準として算出。

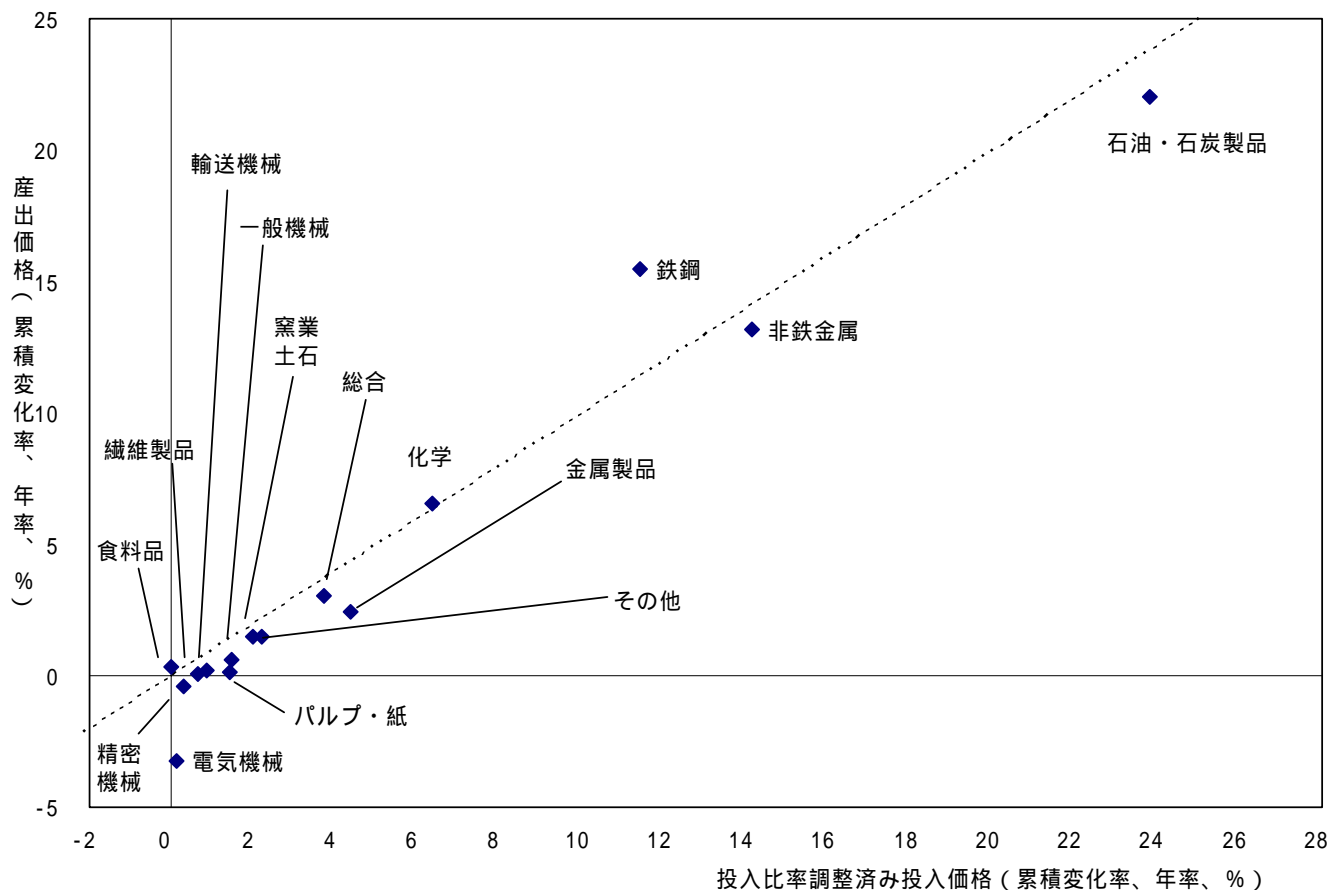
(3) 原油価格上昇に伴う所得流出額

(対名目GDP、%)

	原油価格 上昇開始時		原油価格 ピーク時		所得流出額 (B)-(A)
	時期	名目GDP比 (A)	時期	名目GDP比 (B)	
第1次オイルショック	1973/3Q	1.4	1975/2Q	3.6	2.2
第2次オイルショック	1978/3Q	2.0	1981/2Q	4.7	2.7
湾岸戦争	1990/3Q	0.8	1990/4Q	1.5	0.7
今次局面	2002/1Q	0.8	2005/3Q	2.0	1.2
	2003/3Q	1.0			1.0

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済報告」、IMF、米国エネルギー省等

価格転嫁の動向



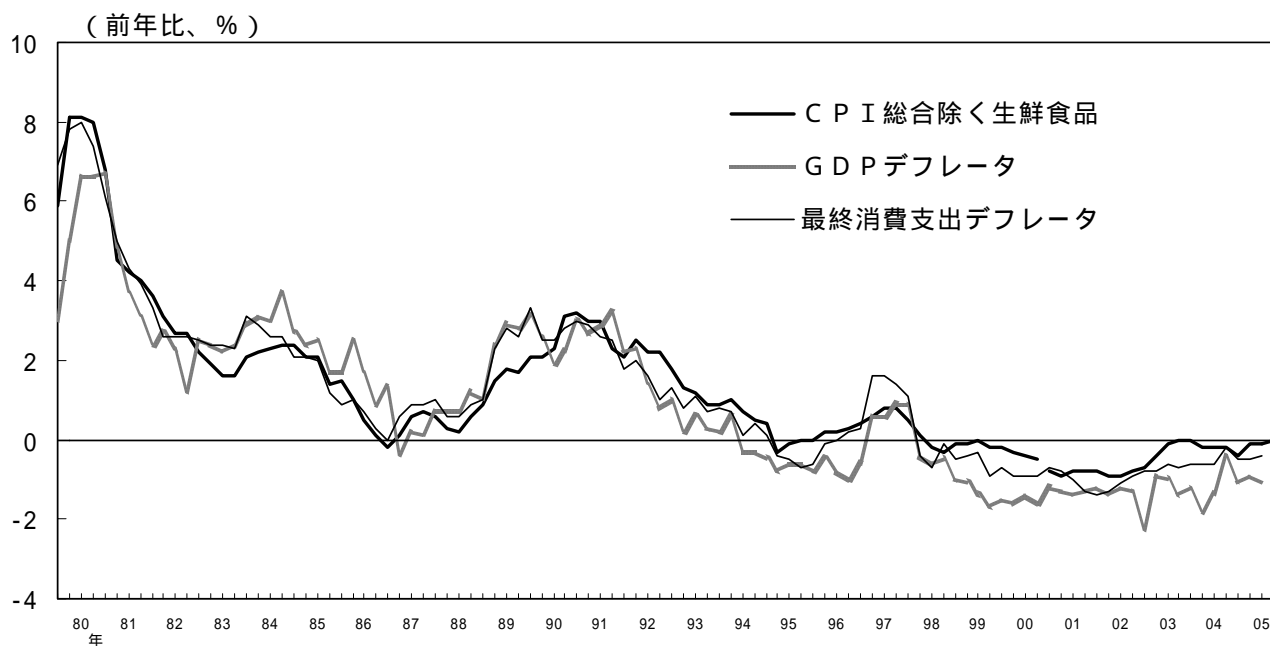
(注) 1. 投入価格の伸び率を、産出価格に占める財の投入ウェイトで調整したもの。なお当該ウェイトは、産出物価指数の対象額と投入物価上の対象額の比率として計算している。

2. 累積変化率：2003/10月～2005/10月(年率換算値)。

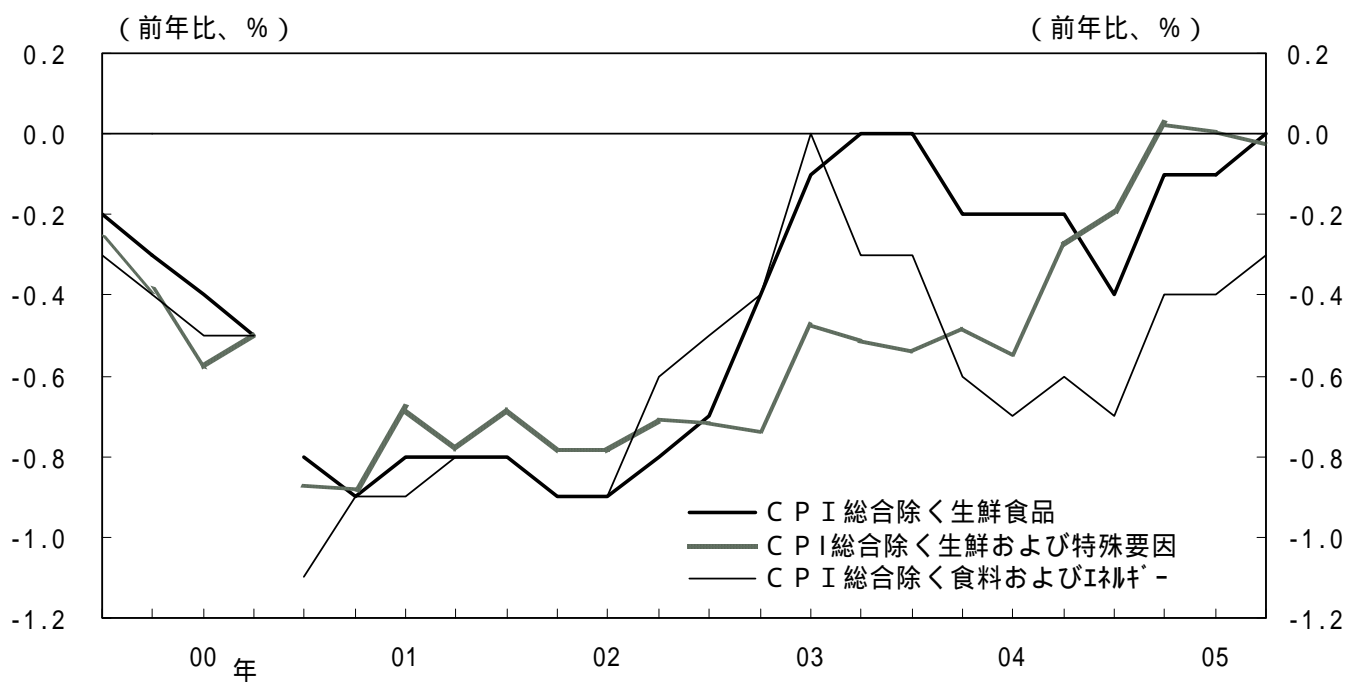
(資料) 日本銀行「製造業部門別投入・産出物価指数」

物価指数

(1) CPIとGDPデフレーター



(2) 特殊要因を除いたCPI

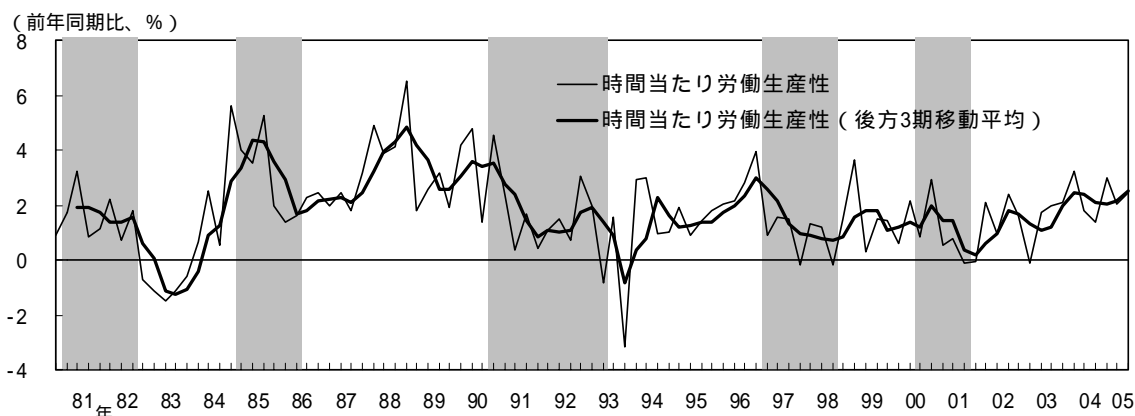


- (注) 1. CPIの2000年までは1995年基準、2001年以降は2000年基準のデータを用いて算出。
2. 消費税調整済み。
3. 特殊要因は、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料。
4. エネルギーは、電気代、ガス代、灯油およびガソリン。また、CPI総合除く食料およびエネルギーの食料は酒類を除いたベース。
5. 2005/4Qは2005/10月の前年同月比。

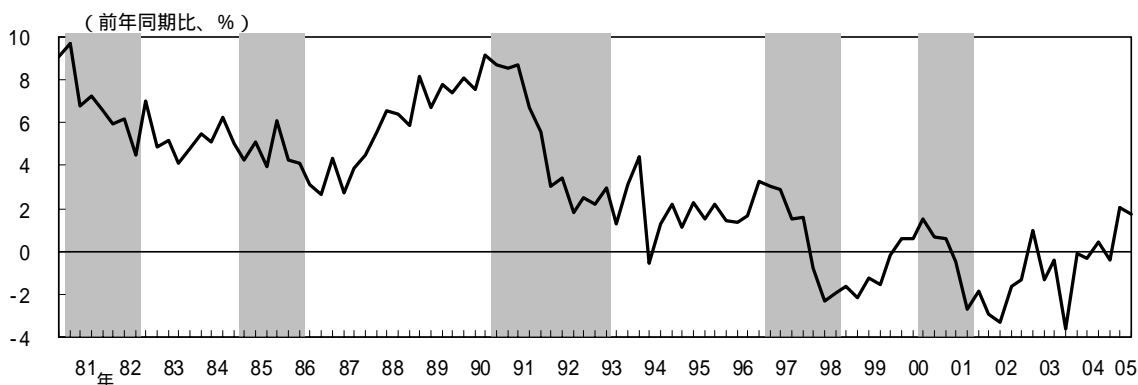
(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」

労働生産性等

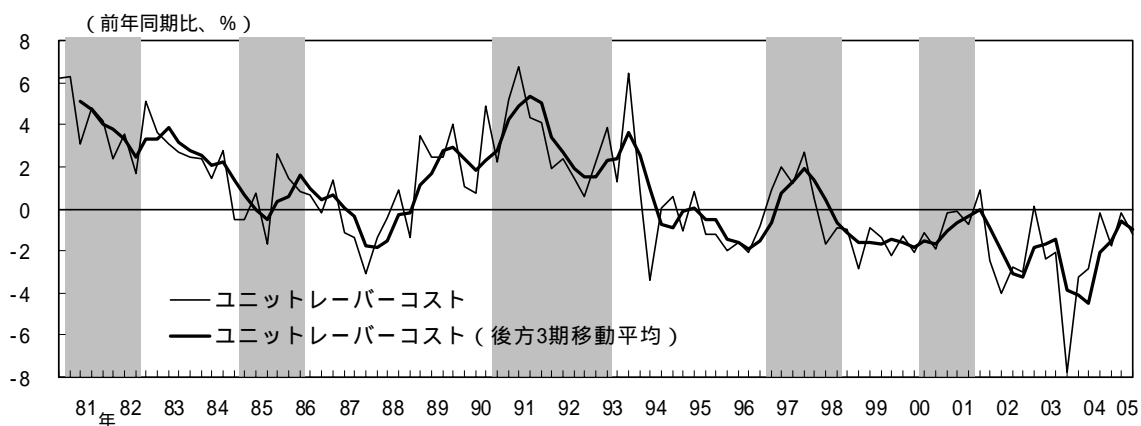
(1) 労働生産性



(2) 雇用者所得



(3) ユニット・レーバークスト

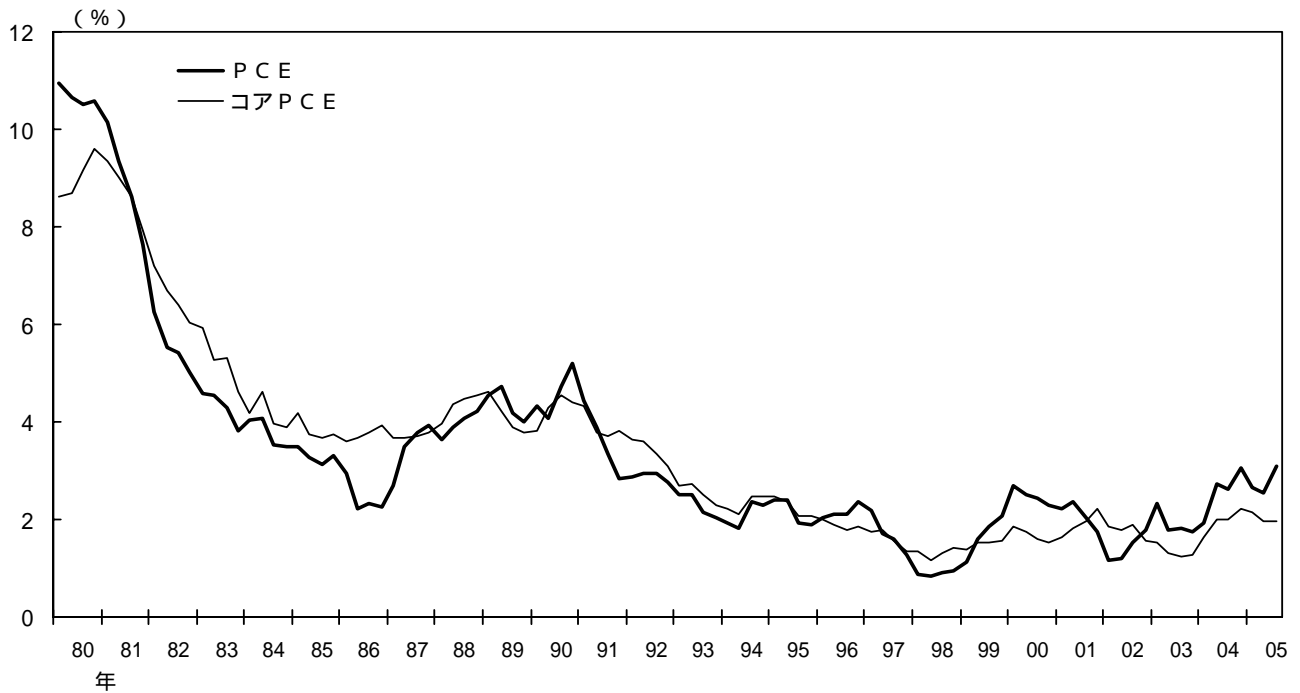


- (注) 1. 時間当たり労働生産性 = 実質 GDP / (雇用者数(労調) × 総労働時間(毎勤))、ユニットレーバークスト = 雇用者所得 / 実質 GDP、で算出。
 2. 実質 GDP については、93/4Q 以前は固定基準年方式の値を、94/1Q 以降は連鎖方式の値を使用しているため、(1)と(3)の値については、94/4Q 以前は固定基準年方式の実質 GDP を用いたものを、95/1Q 以降は連鎖方式の実質 GDP を用いたものとなっている。なお、後方 3 期移動平均値については、95/2Q 以前が固定基準年方式の値、95/3Q 以降が連鎖方式の値となっている。
 3. 総労働時間(毎勤)は、90 年 1Q 以降は事業所規模 5 人以上の計数を、89/4Q 以前については、事業所規模 30 人以上の前年比を用いて遡及した計数を使用。
 4. シャドー部分は景気後退局面。

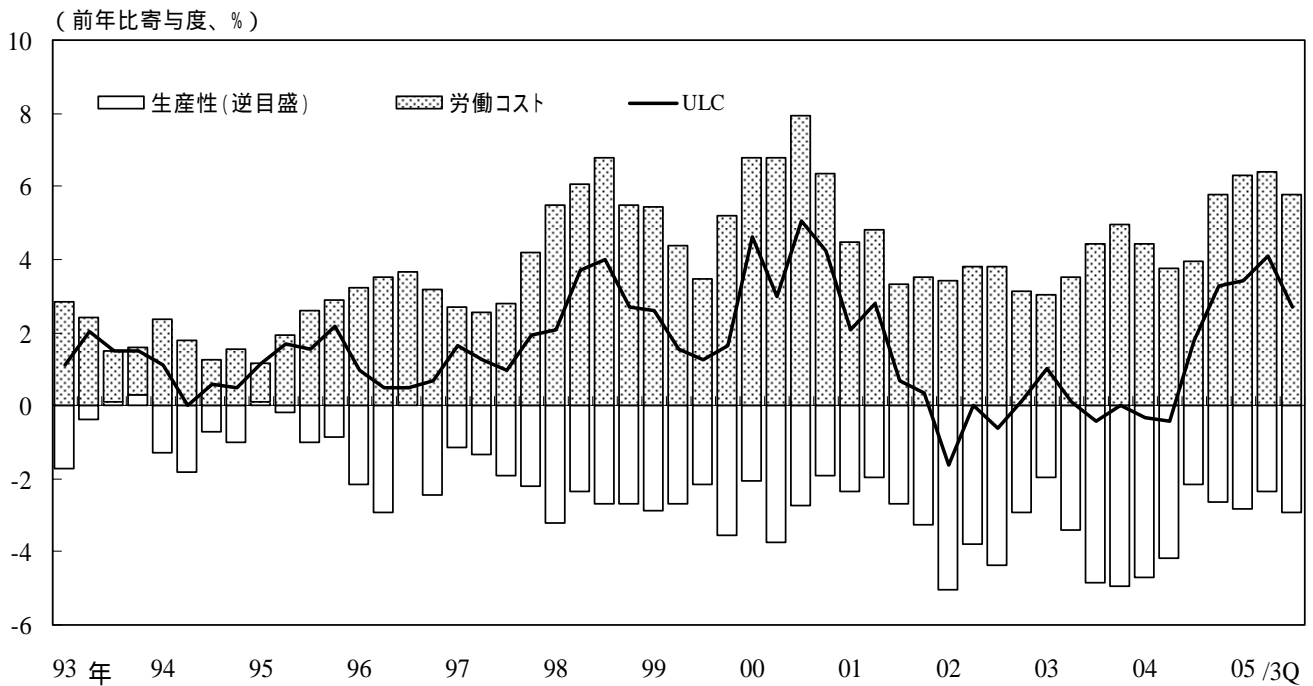
(資料) 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

米国の物価指数等

(1) 米国の物価指数



(2) 米国の単位労働費用



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

ユーロ円金利先物に織込まれる金融緩和の継続期間にかかる予想



(注) ここでは、ユーロ円3ヶ月金利先物のイールドカーブにおいて、一定のレート(ゼロ金利政策時<99/2月~00/8月>、無担保コールO/N誘導水準0.25%時<00/8月~01/2月>のユーロ円3ヶ月物金利の平均値)を上回る時点までを、予想される金融緩和の継続期間とした。右グラフの実線は月末値。直近は11/25日。